

■ 修士論文要旨

固定資産の減損会計に関する一考察

—日本における減損会計導入の課題—

A Study of Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets

— Problem of accounting for the impairment of assets introduction in Japan —

神奈川大学大学院 経営学研究科

国際経営専攻 博士前期課程

高 橋 龍 一

Ryuichi Takahashi

■ キーワード

減損会計、早期適用、減損会計対応、経営管理システム

日本において2006年3月決算期より、減損会計の強制適用が開始される。減損会計とは、資産または資産グループの収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件のもとで将来キャッシュ・フロー・売却価値・使用価値を求め、回収可能性を反映させるように、帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計手法である。すなわち、資産または資産グループの投資額の回収が見込めなくなった時点で、将来に損失を持ち越さないように実施する臨時的な帳簿価額の減額処理である。

また、適用時期については、2005年3月決算期からの早期適用も認めている。さらに、2004年度3月決算期の決算に係る財務諸表についても早々期適用が認められ、強制適用までの2年間に於いて早期適用が認められている。現在は、2004年度から減損対策をして減損会計をすでに適用している企業と、来年の強制適用に対応して財務処理や企業経営を行っている減損会計の未適用企業が混合している状況である。

このような状況下で筆者は、今後、企業が減損会計にどのように対応していくべきかという疑問を持った。その疑問を探る上で、減損会計の目的や本質、企業に対する影響、また強制適用前である現在、企業はどのように減損会計に対応し、早期適用をしているかという事例も交え、今後における減損会計に対応した企業経営と経営管理システムを述べたいと考える。

そこで本稿では、第一章の減損会計の意義で、減損会計導入の経緯、減損会計の意義、企業に与える影響を述べる。その後、減損会計と減価償却・臨時償却・臨時損失の関係を述べ、減損会計とこれら諸規定の関連性を述べ、減損会計の性質を述べる。さらに、減損会計導入以前の会計手法、取得原価主義や時価主義との関連性も述べ、減損会計の本質を明らかにする。減損会計は、固定資産そのものに評価損を求めるのではなく、固定資産が投下された企業・ビジネス環境に着目し、固定資産の収益性を帳簿価額に反映させる従来の日本の会計制度にはない新しい会計基準であることを

述べる。

第一章を受け、第二章の減損に係る会計基準における適用指針では、具体的な会計処理として、2003年に企業会計審議会から提示された企業会計基準適用指針第6号、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の概要を述べる。適用指針が示した減損処理の一連の流れ、企業が保有している資産から減損資産を特定し、減損損失額を算出・財務諸表に開示するまでの手法を解説する。具体的に、まず資産をグルーピングし減損の兆候があるかを検討し、兆候がある資産の中から、減損損失を認識する。減損損失が認識された資産は、回収可能価額を反映させるよう損失額を測定・算出する手法を述べる。共用資産やのれんの取扱いも述べ、最後に、減損処理後の会計処理や開示の概要を述べる。また、日本で導入される減損会計の基となる国際会計基準・米国会計基準の適用指針で示された減損会計基準との比較を行い、日本で導入される減損会計の性質を述べたいと考える。

第三章の減損会計の強制適用前における企業の対応では、強制適用前における減損会計の早期適用の意味と強制適用までの2年間の猶予期間において、企業はどのようにこの期間を捉えるべきかを述べる。現在、減損会計の強制適用前において早期適用が認められているという現状で、減損会計は、この2004年3月期から導入されたという意識を企業は持つべきである。ただし、それまでに2年間の猶予があり、不採算事業が2年の間に改善できると判断した場合、強制適用まで不採算事業を見直し、経営改善に全力を尽くす必要がある。2年間で立て直しの可能性が低いと思われる事業または資産については、2004年3月期から早々に減損会計を適用するべきであることを述べる。

また、実際に2004年度3月決算期に減損会計を早々期適用した企業を対象に、第二章で解説した減損会計の適用指針をどのように捉え、適用したかを事例をもとに述べたいと考える。

第一章から第三章を受け、第四章の減損会計導入による今後の企業経営と経営管理システムの再構築では、減損会計に対応した経営管理システム

を述べる。さらに、減損・不稼動リスクを回避するための設備投資マネジメント、減損会計に対応した固定資産システムを述べ、最終的に、今後の目指すべき企業経営のあり方を述べたいと考える。今後、企業や経営者が減損資産を的確に把握し、損失額がある場合は、損失額を算出、計上する。また、減損を回避するためには、減損会計対応の企業経営と経営管理システムが必要であることを述べる。